

令和1年度

事業報告書



ほくろう福祉協会
社会福祉法人

～ 目 次 ～

I 法人経営 P3～

- 1 法人活動報告〔総務管理部・事業運営部・経営企画部〕
- 2 介護保険事業計画・実績の結果
【緑愛園・青葉のまち・「サポーター・もみじ台」・介護予防支援事業所】
- 3 主要会議等開催状況
- 4 札幌シニア福祉機構・研修事業

II 各事業（部門）の実施報告

1 緑愛園 P16～

- ①介護老人福祉施設「緑愛園」事業
- ②短期入所生活介護「ショートケア緑愛園」事業
- ③通所介護「デイサービスC緑愛園」事業
- ④居宅介護支援「ケアサポート緑愛園」事業

2 青葉のまち P20～

- ①介護老人福祉施設「青葉のまち」事業
- ②短期入所生活介護「ショートケア青葉のまち」事業
- ③通所介護事業「デイサービスC青葉のまち」事業
- ④居宅介護支援「ケアサポート青葉のまち」事業

3 サポーターティ・もみじ台

P23～

- ①介護老人福祉施設「サポーターティ・もみじ台」事業
- ②訪問介護事業所「サポーターティ・もみじ台」事業
- ③居宅介護支援「サポーターティ・もみじ台」事業

4 札幌市清田区第1・2地域包括支援センター

- ・介護予防支援事業（札幌市委託）

P26～

I 法人経営

[総括]

令和1年度は、第四次中期経営ビジョン3ヵ年計画(2017～2019年度)の最終年として、全体総括に着手し、第五次中計の立案作業の1年としてスタートしました。

法人全体としては、年度末の2～3月にかけて新型コロナウイルスの発生に伴う、在宅事業の利用控え、職員の感染防止対策、家族の面会制限や納品業者の検温要請など、各種対策を強化し、施設内感染には至りませんでした。新年度も長期化が予測される中、感染対策の継続強化と利用率低下による経営のダメージコントロールが必要となりました。

また、11月には、法人設立30周年を記念して、職員による職務改善のプレゼンテーション企画を開催しました。各施設各部門の職員チームは、日頃の多忙業務の中、自らの職務の合理化策・効率化策など献身的な提案が見受けられ、実り多い企画と評価できました。

さらには、継続案件でした元職員による入居者預り金着服事件は、10月末に当事者逮捕による刑事裁判の審議が始まりましたが、判決は令和2年度に持ち越されました。一方、民事訴訟は、3月に判決が下され、全額勝訴と相成りました。

事業運営では、春先から着工しました「青葉のまち」外壁等改修工事が7月で完成し、開設以来14年ぶりにリニューアル致しました。この間、給湯管工事も行い、入居者・利用者には不便な期間もございましたが、満足いただけたものと思われまます。

また、第四次中計で目標値を設定しました職員離職率は、十分な成果とならず、新たな対策のため、拡大経営会議を開催し、生活支援課長の参画を得て働き易い職場を目指すとともに職員定着率の向上策を立案し、新年度の実行を強化していくことになりました。

事業実績では、上期は、各施設・事業所ともほぼ順調に推移しましたが、通期になると、居宅介護支援事業と訪問介護事業は、計画をほぼ達成できましたが、通所介護事業の一部と入所系(施設・短期入所)事業で低迷が生じ、全般的には、若干の計画未達となりました。今後は、特養事業の入居待機者の確保並びに在宅サービス利用者数の維持・増加のため、総合的な利用者確保戦略の強化が必要になると思われまます。

事業収支は、青葉のまち改修工事の自己資金支出分は計画通り計上され、一部施設公用車の不具合による新規購入が重なりましたが、コスト削減意識も醸成され、事業活動収支差額は、若干の計画マイナスに止めることができました。

第六次中計初年度(2023年)着工予定の緑愛園移転建替えに向けて、持続的・計画的な収支差額の確保が、第五次中計も必然となります。

1 法人活動報告

1. 総務管理部

- ① 働き方改革関連法による年次有給休暇の取得管理を強化するために、リフレッシュ休暇 [年間で連続5日(公休含む)又は年次有給休暇(当年度付与分)取得率6割以上]取得について、年初計画を作成し点検します。

年度当初に年間計画を作成し取得拡大に努めました。実績は全ての施設(事業所)が目標値を達成し、全体の目標値である60%に対し79.6%の取得率になりました。

※リフレッシュ休暇=年間で連続5日以上(公休日も含む)又は年次有給休暇取得率6割以上(当年度付与分)の休暇取得

- ② 定年延長及び定年前基本給の見直しについて、2020年の施行を目指し、専門委員会で協議を行います。また、外部コンサルタントの活用も視野に入れて検討します。

職員の給与に直結するため、制度設計に時間をかけて協議を継続しており、2021年度の施行を目指します。

- ③ 人材育成と定着化に向け、各施設において職場定着化に関する対策を継続的に取り組みます。また、実施後の評価を行い、職場環境の向上に努めます。

各施設において離職者の離職理由を整理分析しコミュニケーションの改善等に取り組んだものの目標値28名(うち介護職17名)を大きく上回る66名(うち介護職46名)の退職が発生しました。今後も継続的に取り組み、根本的な離職理由が掴めているかの見直しや、それに対するサポート体制の整備等を進めます。

- ④ 介護人材確保のため、求人広告媒体の企業評価を行い、効率的な職員採用を目指します。

企業評価には至りませんでした。令和2年度の人材・人員確保対策の中で改めて検討いたします。

- ⑤ 働きやすい職場環境を整えるために、各施設「対応フリー職員」の配置について論議します。

採用難により人員未充足が続いていることもあり、論議には至りませんでした。令和2年度の人材・人員確保対策の中で改めて論議いたします。

- ⑥ 平成 31 年 10 月に予定されている介護人材の処遇改善に向け、具体的な内容について準備を開始し職員の年収アップを図ります。

令和元年度介護職員等特定処遇改善加算に対しては一時金を 2 回支給する形で賃金を改善しました。また、令和 2 年度以降の加算に対しては新たに「技能手当」を毎月支給して賃金を改善する形で制度を新設しました。

- ⑦ 障害者雇用の拡大について、他施設の活用事例などを参考にしつつ、雇用を増加できるよう情報収集を行います。

令和元年 6 月より法定雇用率充足を達成しました。但し今後の退職に備えるため情報収集を行い、更なる雇用増加を狙います。

- ⑧ 高年齢専門職の採用に向け、職種及び業務内容を協議し新たな人材確保策を検討します。

検討に至りませんでした。令和 2 年度の人材・人員確保対策の中で改めて検討いたします。

- ⑨ 労使協調の上、離職率目標を設定[全職員 10%(うち介護職 10%)]するとともに、「経営会議」を今年度も適宜開催し、法人経営状況・課題などの認識共有化を深め、連携強化を図っていきます。

法人全体の離職率目標を 10%とし、離職者数目標を 28 名(うち介護職 17 名)と設定しましたが、実績は 66 名(うち介護職 46 名)の離職が発生しました。法人本部と各施設長による「経営会議」を計 3 回開催し、離職問題や特定処遇改善加算に対する賃金改善計画等の認識を共有しました。

2. 事業運営部

- ① 第五次中期経営ビジョン 3 ヶ年計画に向けて、施設待機者・在宅利用者等の獲得方法を協議します。

待機者・利用者獲得に向けて協議し、事業所の周知方法の強化に取り組みました。各事業所でパンフレットのリニューアルや老人保健施設・居宅介護支援事業所への訪問や郵送等を順次実施しました。今後も待機者・利用者等の確保策を戦略的に実施します。

- ② 消費税改定や物価水準を基に、3 施設の各種利用料金の見直しを検討し、2020 年度の実施に向けて準備を行います。

令和 1 年 10 月の消費税改定前に近隣施設の各種利用料金の情報収集と各施設利用料の算定根拠の確認を行いました。その結果 2019 年 10 月より食費・居住費等の各種利用料の変更を実施しました。

- ③ 利用者ニーズに応えるため、在宅サービスにおける介護保険外サービスの実施を検討します。

介護保険外サービスの実施に向けて検討を行いましたが、具体的な介護保険外サービスの検討までに至りませんでした。

- ④ 利用者サービス向上のために、不適切ケア・不適切発言・薬剤管理等の実態を点検し、リスク管理に努めます。

不適切ケア・不適切発言・薬剤管理等については、職員への周知や発信に留まり、実態の点検に至りませんでした。改めて実態把握を行いリスク管理の強化を行います。

- ⑤ 介護人材確保に向けて、潜在的有資格者の発掘ができるよう復職支援を実施します。

北海道医療大学臨床福祉学科と共催で「介護のお仕事復職応援セミナー」を開催しました。2回開催の予定でしたが、参加者が3名の為、1回開催に変更となりました。有資格者の発掘が十分に出来ませんでしたので、別の方法等も含めて検討を行います。

- ⑥ 各職種の資質とチームワーク向上のために、職員による『業務改善に関する提案』プレゼンテーション企画を開催いたします。

法人設立30周年を記念し、職員による『業務改善に関する提案』プレゼンテーション大会を開催しました。各事業所から応募頂き、5チームの提案を法人職員全体で共有し、職員一人ひとりが業務改善・改革の意識を高める機会となりました。

- ⑦ 質の高いサービスを提供するため、顧客満足度調査結果等を検証し、サービスの向上に努めます。

ケアマネジャーの資質と利用者支援に対する満足度を計ることを目的に、法人内の3居宅介護支援事業所の利用者589名に対して調査を実施し364件回答を得ました。職員の接遇や言葉づかいは、99%の利用者・家族が満足していましたが、サービス事業所の情報提供やケアプランの目標の立て方などの課題が一部明らかとなり改善を行っております。

- ⑧ 札幌シニア福祉機構の研修事業を評価し、研修事業の点検や受講生確保の取り組みを強化します。

研修テーマと参加者人数を基に受講生に魅力あるテーマを協議し、研修事業の研修テーマに反映しました。受講生確保の取り組みとして、研修案内を郵送する事業所の拡大や研修内容をホームページ内で発信する取り組みを強化しました。

3. 経営企画部

- ① 令和1年10月より、消費税が10%（軽減税率制度同時導入）に上げられるため、事業予算に相当額を計上して推移を注視します。

令和1年10月より予定通り消費税が10%（軽減税率制度同時導入）に上げられました。令和1年度経費支出予算に上げ相当分の金額を計上し、推移を確認して来ましたが、消費税支出増加は、計画の範囲に収まりました。

- ② 今年度も継続して経理・総務課長を配属し、業務実態の精査や各種マニュアル等を作成し施設内部管理体制の強化を図ります。

緑愛園に配置していた「経理・総務課長」を令和1年7月に青葉のまちへ、そして令和1年12月にもみじ台に人事異動を行って、各施設の業務実態を精査し、業務管理の強化を図りました。短期間でしたが職員不祥事故の反省から各施設に「経理・総務課長」を配置し、内部管理体制を強化する当初目的の配置は終了しました。

- ③ 利用者立替金については、貸借対照表の「立替金」勘定に子科目（3科目）を作成し、利便性を図りながらもより厳格に管理を行います。

「立替金」勘定を「利用者立替金」と「その他立替金」に分け、「利用者立替金」をより厳格な管理を行うために、「立替金請求分・立替金集金代行引落分・立替金未収分」の3子科目を作成して細分化をし、利用者立替金の内容把握をしやすくしました。

- ④ 「預り金制度」を原則廃止し、「立替金制度」で利用者の利便性を保持します。そのため「利用者負担未収金」及び「利用者立替金」の利用金未納者について、年2回（3月、9月）本部報告を求めて、管理強化を図ります。

令和1年10月に、9月末現在の各施設延滞者（利用者負担未収金・利用者立替金）報告を法人本部に提出を求め、法人本部も介在して相互牽制の強化を図りました。

- ⑤ 「青葉のまち」外壁・給水管の大型工事を実施するため、支払資金の確保を図ります。

青葉のまちの「外壁補修工事及び給水管更新工事」を行いました。費用は合計4,023万円となりましたが、第六次中計で予定されている緑愛園建替の事前土地取得資金も考慮して、自己資金を相当額確保する必要がある事より、2,500万円を金融機関より借入れました。

- ⑥ 第四次中期経営ビジョン 3 カ年計画の最終年度となり、第四次中計の総括を行います。
また、年度中に「第五次中期経営ビジョン 3 カ年計画」を策定する事とします。

「第五次中期経営ビジョン 3 カ年計画」のアクションプラン及び経営目標の策定が終了し、令和 2 年 3 月の理事会で承認されました。同じく、第四次中期経営ビジョン 3 カ年計画の総括も理事会で確認を得ています。

- ⑦ 施設事務の管理強化のため、より確実な事務点検が行える「施設経理等チェックシート（仮称）」を作成します。

「施設経理等チェックシート（仮称）」の原案は策定しましたが、最終校正が年度中に行えず未完成となりました。令和 2 年度にはチェックシートの完成を図り、施設などで実施できるように目指します。

2 介護保険事業計画・実績の結果

[緑愛園・青葉のまち・「サポータィ・もみじ台」・介護予防支援]

[緑愛園]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	82+3 (85)	366日	稼働率 97.1% 1日 82.5名	稼働率 96.3% 1日 79.4名	
2	短期入所生活介護	12-3 (9)	366日	稼働率 88.3% 1日 7.9名	稼働率 108.4% 1日 8.6名	
	入所計	94	366日	稼働率 96.2% 1日 90.4名	稼働率 93.6% 1日 88.0名	97.3%
3	通所介護（一般） （予防）	45	308日	1日 27.7名 1月 28.0名	1日 28.7名 1月 34.1名	103.7% 121.7%
4	居宅介護支援（介護） "（予防）	—	—	月請求 203件 月請求 55件	月請求 206.1件 月請求 57.2件	
	支援計			月請求 258件	月請求 263.3件	102.1%

[青葉のまち]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	70	366日	稼働率 98.3% 1日 68.8名	稼働率 100.8% 1日 69.3名	
2	短期入所生活介護	10	366日	稼働率 75.0% 1日 7.5名	稼働率 76.4% 1日 5.8名	
	入所計	80	366日	稼働率 95.3% 1日 76.3名	稼働率 93.9% 1日 75.1名	98.4%
3	通所介護（一般）	39	308日	1日 24.0名	1日 21.2名	
	"（認知）	10		1日 3.0名	1日 2.3名	
	通所計	49	308日	1日 27.0名	1日 23.5名	87.0%
	通所介護（予防）	39	308日	1月 24.0名	1月 26.9名	112.1%
4	居宅介護支援（介護） "（予防）	—	—	月請求 164件 月請求 50件	月請求 161.4件 月請求 56.9件	
	支援計			月請求 214件	月請求 218.3件	102.0%

[サポーティ・もみじ台]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	80	366日	稼働率 97.3% 1日 77.9名	稼働率 97.7% 1日 76.1名	97.7%
2	訪問介護（介護） （予防・総合）		308日	月 670時間 月 384時間	月 762時間 月 526時間	113.7% 137.0%
	訪問計			月 1,054時間	月 1,288時間	122.3%
3	居宅介護支援（介護） "（予防）	—	—	月請求 106件 月請求 45件	月請求 109.9件 月請求 37.0件	
	支援計			月請求 151件	月請求 146.9件	97.3%

[介護予防支援事業所]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	第1 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 65件 月請求 120件 月請求 50件 月請求 280件 月請求 65件	月請求 69.8件 月請求 128.1件 月請求 55.4件 月請求 254.8件 月請求 70.7件	
	支援計			月請求 580件	月請求 578.8件	99.8%
2	第2 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 115件 月請求 160件 月請求 105件 月請求 305件 月請求 80件	月請求 116.3件 月請求 160.2件 月請求 135.5件 月請求 284.0件 月請求 88.3件	
	包括計			月請求 765件	月請求 784.3件	102.5%

3 主要会議等開催状況

①経営会議（理事長・事務局長・部長・施設長）

	開催日	人数	議題
第1回	9月20日	7名	第五次中経策定手順とスケジュールについて
第2回	12月4日	8名	2020年度 事業方針の骨格について
第3回	12月24日	8名	2020年度 アクションプラン及び予算について
第4回	1月15日	8名	2020年度 修正予算について

②拡大経営会議（理事長・事務局長・部長・施設長・課長）

	開催日	人数	議題
第1回	10月9日	10名	離職対策の現状と報告（生活支援課長）

③施設運営会議（事業運営部長・施設長・課長）

	開催日	出席者数	議題
第1回	5月13日	11名	連絡事項：①フィンランド研修受入について②居宅介護支援事業所のCS調査結果について③法人30周年アニバーサリー企画④内部事業監査⑤考課者訓練及びスケジュール 協議事項：①超勤対策と業務改革②各施設からの職員定着の計画
第2回	7月5日	11名	連絡事項：①第五次中計のスケジュール②自己申告制度③VR研修④法人30周年アニバーサリー企画⑤新卒採用者募集 協議事項：①看取り指針について②各施設待機者の待機状況
第3回	9月6日	10名	連絡事項：①第四次中期経営ビジョン3ヵ年の最終年度総括②「利用者負担未収分」及び「立替金未収分」の延滞管理③2019年度介護職員等特定処遇改善加算の支給④パート職員の最低賃金に伴う一部賃金改定 協議事項：①職員確保のための現状と今後の取り組み②不適切発言・不適切ケアを発見・確認した際の現状と課題
第4回	11月1日	11名	①札幌学院大学・藤女子大学との介護職員初任者研修開講②法人30周年アニバーサリー企画③厚別郵便局デジタルサイネージ 協議事項：①職員確保のための現状と今後の取り組み事項について②事故報告書の作成と管理体制
第5回	1月17日	11名	連絡事項：①令和2年度会議日程②令和2年度 事業計画の策定スケジュール③第五次中期経営ビジョン3ヵ年計画④平成31年度トータル人事規定に伴うスケジュール 協議事項：①各施設の待機者の現状と課題, 待機者アプローチに関する共有②離職対策
第6回	3月6日	11名	連絡事項：①令和2年度考課者研修②令和2年度基礎研修・選択研修日程③令和2年度シニア福祉機構研修内容について④民法改正に伴う契約書の変更 協議事項①新型コロナウイルス関連における情報共有②令和2年度事業計画（案）③介護実習生の受入状況と現状の課題共有

④内部事業監査

	緑愛園	青葉のまち	もみじ台	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
施設入所	10月16日	11月5日	10月29日	入居者の生活環境整備・運営基準を念頭においた支援提供・その他運営基準順守
短期入所	10月16日	11月5日		利用環境整備・運営基準を念頭においた支援提供・その他運営基準順守
通所介護	10月18日	11月6日		利用環境整備・運営基準を念頭においた支援提供・その他運営基準順守
居宅介護	10月18日	11月6日	10月30日	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング
訪問介護			10月30日	利用者支援に関する事項・家族支援に関する事項・他職種連携に関する事項

	第1	第2	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
地域包括支援センター （予防支援事業）	11月12日	11月11日	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング

⑤考課者訓練（兼 リーダー養成研修）

	開催日	人数	訓練・研修内容	
基本	4月12日	7名	訓練	①トータル人事システムの基本的理解 ②目標管理シートの作成方法
			研修	①リーダーに必要な基礎知識
1回目	5月10日	37名	訓練	①目標管理制度運用の留意点
			研修	①育成面接の方法と合意形成
2回目	7月12日	32名	訓練	①臨時B・パート職員の面接 ②更新契約手続き
			研修	①労働に関する基礎理解
3回目	9月13日	25名	訓練	①職員中間面接の留意点 ②目標管理の修正について
			研修	①福祉職が理解する保険の基礎知識
4回目	11月8日	34名	訓練	①評定面接の手順と留意点 ②評定の対象と問題点 ③考課要素の理解 ④賃金制度との関連性
5回目	1月10日	—	訓練	【各施設開催】 ①考課ポイントの習得

⑥職員会議（全職員対象）

	各施設	開催日	人数	議 題
第1回	緑愛園	4/23 4/26	44名	I. 本部周知事項①2018 度決算見込み・2019 年度事業計画及び予算②2019 年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算③就業規則等の規程変更④青葉のまち外壁補修工事⑤緑愛園訪問介護事業の閉鎖⑥暴言等による心理的虐待の札幌市監査結果⑦その他 II. 連絡事項①2019 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2019 年度会議日程③2019 年度事業計画④2019 年度相談支援職員/介護職員資質向上に関する内部研修⑤法令順守に関する指針 III. 協議事項①ハインリッヒの法則～事故発生メカニズム～
第2回	緑愛園	10/24 10/29	38名	I. 本部周知事項①2019 年度介護職員等特定処遇改善加算の支給②職員募集とアシスト手当③定年延長制度の経過報告 II. 連絡事項①2019 年度上期事業報告②ストレスチェックの提出③インフルエンザの発症と予防 III. 協議事項①防災訓練(火災・水害・地震)②緊急時救命処置に関する研修
第1回	青葉のまち	4/22 4/24	44名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項①2019 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2019 年度会議日程③2019 年度事業計画④車両事故注意喚起 III. 協議事項①身体拘束廃止研修②虐待防止研修③看取り研修
第2回	青葉のまち	10/21 10/23	41名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項①2019 年度上期事業報告②介護ロボット助成金③法人 30 周年アニバーサリー企画 III. 協議事項①感染対策研修②褥瘡予防研修
第1回	サポーター もみじ台	4/22 4/24	44名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項①2019 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2019 年度会議日程③2019 年度事業計画④虐待防止委員会報告 III. 協議事項①身体的拘束等適正化指針研修②虐待防止研修③事故発生防止研修
第2回	サポーター もみじ台	10/21 10/24	32名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項①2019 年度上期事業報告②その他 III. 協議事項①次年度構想について
第1回	地域包括	4/25	25名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項①2019 年度人事システム運用スケジュールと人事考課面接担当者②2019 年度会議日程③2019 年度事業計画 III. 協議事項 2019 年度清田区包括の具体的取組(運営方針)
第2回	地域包括	10/23	21名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項 2019 年度上期事業報告②その他 III. 協議事項「各 Core の進捗状況」①個別地域ケア会議②CM 支援③認知症対策④権利擁護

4 札幌シニア福祉機構・研修事業・地域支援事業

【研修事業】

① 介護職員初任者研修～北海道指定養成機関～

開催回	開催期間	会場	修了者予定数
第1回	2020年2月4日～3月23日	藤女子大学 会場	20
第2回	2020年2月10日～3月25日	札幌学院大学 会場	18
計			38名

第1回・第2回開催期間中に延期

② 現任専門職研修～自主事業～

会場：北農健保会館（北4西7）

No.	開催日	研修名	受講数
1	5/30	介護現場における「適切なケア」研修	54
2	6/6	生活リハビリと義肢装具活用術研修	12
3	6/13	対人援助レベルアップ研修	55
4	6/20	アクティビティ研修～楽しみ・癒し・自己表現～	50
5	6/27	排泄ケアを考える～気持ち良い排泄のために～	39
6	7/18	「可視化」による事例理解を学ぶ	36
7	7/25	認知症の人への気づきを深める	73
8	8/1	介護系リーダー研修・初級編	59
9	8/8	現場で役立つ医療と薬の知識向上研修	74
10	8/17～18	連続講座・ケアマネ受験対策講座①	15
11	8/22	アンガーマネジメント研修	59
12	8/29	相談支援職員レベルアップ研修	38
13	8/30	食の楽しみを続ける	51
14	9/7～8	連続講座・ケアマネ受験対策講座②	13
15	9/19	「生きる」を支える看取り研修	73
16	9/26	医療政策の現状と医療・介護の連携を学ぶ	46
17	10/3	介護現場で起こるハラスメント研修	42
18	10/10	介護系リーダー研修・上級編	46
19	10/17	リスクマネジメント研修①	78
20	10/24	認知症ケアスキルアップ研修①	76
21	10/31	リスクマネジメント研修②	64
22	11/7	介護現場におけるクレーム対応研修	66
23	11/14	スーパービジョン研修	36
24	11/21	認知症ケアスキルアップ研修	52
計			1,207名

③ 認知症介護実践研修（実践者研修）～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回・第3回：北農健保会館（北4西7）

第2回：サポーター・もみじ台（もみじ台北6丁目2-5-2）

開催回	開催日		修了者数
第1回	研修日	7月5日（金）～6日（土）・8日（月）～10日（水）	64
	外部実習	7月16日（火）又は17日（水）	
	職場実習	7月11日（木）～8月7日（水）	
	実習報告	8月19日（月）	
第2回	研修日	9月2日（月）～6日（金）	40
	外部実習	9月17日（火）又は18日（水）	
	職場実習	9月7日（土）～10月4日（金）	
	実習報告	10月7日（月）	
第3回	研修日	1月17日（金）～18日（土）・20日（月）～22日（水）	56
	外部実習	2月4日（火）又は5日（水）	
	職場実習	1月23日（木）～2月19日（水）	
	実習報告	2月25日（火）	
計			160名

④ 認知症介護実践研修（実践リーダー研修）～北海道・札幌市指定実施機関～

会場：北農健保会館（北4西7）

開催回	開催日		修了者数
第1回	研修日	12月4日（火）～8日（土）・10日（月）～13日（木）	28名
	外部実習	職場実習1週目以降	
	職場実習	12月14日（金）～1月22日（火）	
	実習報告	2月5日（火）	

⑤ 認知症対応型サービス事業管理者研修～北海道指定実施機関～

会場：第1回 北農健保会館（北4西7）

第2回 特別養護老人ホームサポーターもみじ台
（もみじ台北6丁目2-5-2）

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2019年10月8日（火）～10月9日（水）	24
第2回	2020年2月26日（水）～2月27日（木）	20
計		44名

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上
 B 7割以上
 C 6割以上
 D 5割以下

【緑愛園】

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
グループケアの実践	①利用者・家族視点にたったサービス評価の実施	ITなどを活用し、入居者の日常を家族に提供する仕組みを検討する	メールや写真共有システムの活用を計画したが、導入までには至らなかった	利用者の情報を家族が自由に引き出す方法について継続的に検討し次年度は導入する	C
	②介護業務の効率化・業務削減の検討	タイムスタディ等を活用し、業務効率化・業務削減・業務分散のポイントを明確化する	リーダー職のタイムスタディの結果から、間接業務の一部効率化を実施した	業務改善のポイントが明確化しつつあり、業務削減に向けて具体的な方法の検討を継続する	B
サービスの質の向上	①ケース担当の業務整理と責任制の明確化	介護業務におけるケース担当のあり方と情報連携の手法を見直す	通所介護にて担当制を導入し、各利用者の記録ポイントの再検証を行った	記録を整理する事で、評価ポイントが明確になり、利用報告の質が向上した	A
	②食事摂取困難者向けに対するソフト食の提供	リスクを軽減した食形態及び提供方法と視覚・食感を兼ね備えたソフト食を追求する	ソフト食摂取対象者の見直しと、食べやすさを考慮した主食の量・硬さを再検討した	お膳の見え目、栄養量などを見直したことで効率的な栄養摂取につながった	C
	③介護リーダーによるOJT機能の強化	OJT機能を効果的に発揮するための技術・技法をリーダー職員が習得する	リーダー会議で小勉強会を実施する予定であったが議題が多く、勉強会の実施には至らなかった	各リーダーから学習機会の必要性について声を確認したため、実施可能な手法を検討する	D
認知症ケアの推進	①BPSDに対する支援方法の理解と資質向上	各種会議における事例検証を年6回以上実施し、事例の蓄積と実践の見直しを行う	事例検討会を行い、BPSDと排泄・食事に関する支援検証を実施した	排泄等の日常動作・行動がBPSDに与える影響を理解することで介護の質の向上につながった	A
	②認知症ケアに関する研修体制を強化	認知症介護実践のリーダー的人材を増やし、計画的に伝達研修を実施する	認知症ケア実践者研修・実務者研修に職員派遣し、OJTによる知識の伝承を行った	BPSD症状に対する支援根拠の共有と手法の検討はできたが、実践の定着には至っていない	B

	③キャプション評価と環境改善	キャプション評価法を利用し、支援環境における課題の明確化と見直しを実施する	各グループでキャプション評価を実施し、環境の改善点を検討した	改善点の検討に留まり具体的な改善には至らなかったが、次年度には環境改善を実施する	D
--	----------------	---------------------------------------	--------------------------------	--	---

《社会資源の発掘及び地域支援強化》

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
地域支援	①地域支援・貢献活動のニーズ調査と資源開発	地域支援・貢献活動に対する住民ニーズを明確化し、新たな社会資源を検討する	職員を派遣している町内役員会で、子供支援の必要性を把握し自由研究交流会を実施した	町内会支援では高齢者の住民支援に留まらない幅広い支援の必要性を把握した	B
	②町内会組織への支援として、職員による役員・委員会の人材派遣の検討	職員派遣を継続し、町内会組織からのニーズに対する事業所役割を再検討する	年度末の役員会で事業所の役割について確認予定であったが、会議自体の実施ができなかった	住民の生活に対する新たな課題が想定されるため、再アセスメントが必要である	D
	③地域における事業所のPR方法を検討	町内会・民生委員等に対し、事業所の役割や相談場所等のPRを強化する	介護予防センターと連携し、認知症徘徊搜索模擬訓練を行った	住民との意見交換や班長役員会議で事業所の再周知ができた	A
ボランティア支援	①ボランティアコーディネーター機能の強化	事業所における「ボランティアの意味」を再確認し、事業所内で周知する	ボランティアコーディネーターに関する研修へ職員を派遣したが、内部周知には至らなかった	全職員がボランティアに関する理解を深める機会を創出する必要がある	C
	②新規ボランティア人材確保策の検討及び実施	ボランティア活動例（好事例）を公表・公開し、新規ボランティアの獲得を目指す	インスタグラムなどのSNSを活用してのPRを行った	新規ボランティアの獲得には至らなかったが、一般人のフォロー数は上昇している	A
	③意見交換会の継続実施と再評価	ボランティアが求める事業所（ボランティアコーディネーター）役割を再確認する	ボランティア懇親会を継続し、懇親会で各職員が確認したボランティアからの意見を聴取した	現体制に対する高評価を確認した	A
他機関連携	①総合相談窓口としての機能強化	地域・住民に向けた自事業所の活用メリットを伝える機会を検討し実施する	地域住民向けに広報誌を作成・配布する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で出来なかった	地域住民の転出・転入があるため、住民に向けた施設PRを継続する必要がある	C

	②待機者確保のため、老健・病院等他機関との連携を強化	定期的に各関係機関へ待機状況を提供する仕組みを検討する	パンフレットの郵送や待機者の状況確認を通じて、老健・医療機関との情報交換を密に行った	情報交換の機会を多くすることで、入居を目的とした短期入所利用が増加した	B
	③待機者確保のための広報活動を促進	待機者現況調査を定期的を実施し、札幌近郊の市町村へ待機情報を提供する	待機状況を分析し、入居検討の鍵となる在宅 CM 向け専用チラシの作成と配布を実施した	郵送後、新規申込者が増加した	A

《サービス環境》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
技術の向上	①家族への情報提供方法の検討及び面接技術の向上	構造化・非構造化・半構造化面接を活用した事例を蓄積し、面接技術を向上する	資質向上研修にて、契約場面における面接の振り返りと実践に必要なスキルを共有した	面接における他職員の実践的スキルを共有する機会となった	B
	②ソーシャルワークアプローチを枠組みとしたケース検証の実施	ソーシャルワークモデル理論に基づいた事例検討を年3回実施する	実習生との事例検討を年3回以上実施した	自身のSW実践について振り返り、自己理解を深めたが、実践を報告する場がなかった	C
業務改善	①介護業務を点検・業務整理	専門的及び非専門的介護業務を整理し、業務分担と効果測定を実施する	タイムスタディを活用し、業務を整理したことで、非専門的業務を分けることが出来た	業務の整理に留まり、効果測定の実施には至らなかった	C
	②業務短縮に繋がるツール等開発・導入を検討	ICT利活用を積極的に検討し、削減可能な業務を抽出する	眠りスキャンを導入し効率的なアセスメントを行った	今まで見えなかった利用者の行動が、ICTを活用することで明確となった	A
	③職員育成体制の見直し	チームマネジメント及び育成の基本を再確認し、職員育成体制を構築する	育成支援に関する情報が分散されていたため、ブリセプター制度を導入し情報共有を強化した	育成対象職員の悩みや相談事項を迅速に確認し、対処することができた	B
効率的人員配置	①勤務表作成における点検・強化	職員配置における業務効率とリスクマネジメントを意識した人員体制を検討する	正職のみであった2フロア対応職員を臨職・夜勤常勤にも配置した	時季指定有給の取得や退職者が出た際も、効率的な運用を行う事が出来た	A
	②定期的な主任ミーティングの開催と経営視点に沿った情報共有の強化	ミーティングの継続開催と職員定着に対する改善策を協議・検討・実施する	リーダー・主任ミーティングを月1回開催し、職員育成や業務改善について協議・検討した	問題点の共有と改善策の協議はできたが、改善には至っていない	C

各事業部門活動報告

【青葉のまち】

達成度 A 8割以上
 B 7割以上
 C 6割以上
 D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 認知症ケアの充実	①認知症ケアに関する知識・技術の向上	認知症実践者研修修了者による内部研修体制を構築し実践する	認知症実践者研修修了者による勉強会を企画したが、職員の体調不良などから開催に至らなかった	開催未実施となり、知識・技術の向上には至らなかった	D
	②認知症対応型デイサービスにおける生活支援プログラムの充実	利用者一人ひとりの個性に応じた、個別支援プログラムを実践する	個別支援プログラムの実施に向け、アセスメント方法を見直しモデルケースから実施した	アセスメントの見直しにより、利用者一人一人に応じたプログラム作りの理解に繋がった	B
	③PEAP指針に基づく環境評価と改善	キャプション評価による定点観察を継続し、環境を見直す	定点観察によるキャプション評価を年3回実施し、適宜改善した	認知症高齢者が安心できる空間づくりの知識向上に繋がった	A
2. 看取りケアの促進	①チーム連携の体制強化	デスクカンファレンスをもとに、チーム連携体制について検証する	チーム連携における課題の理解を目的とし、看取り2件のデスクカンファレンスを実施した	共通した課題認識が持て、今後の取組みが明確化された	A
	②看取りケアに必要な環境・物品の整備・拡充	看取りケアの環境について評価項目に沿って整備する	施設内備品を適宜確認し、必要物品の購入を行った	看取りケア発生時は、不足備品なく円滑に対応する事ができた	A
	③看取りケアに対する家族の理解促進	リーフレットを活用して家族・職員へ看取りケアの理解促進を図る	看取りケアに入る直前の家族へ、リーフレットを活用し説明を実施した	看取りケア導入前の理解促進にむけ、情報提供を継続的に行っていく必要がある	B
3. ユニットケアの再構築	①ユニットケアに関する研修体制の継続	ユニットリーダー研修修了者による内部研修を継続的に実践する	ユニットリーダー研修修了者による、研修会を2回開催した。また、5名の職員に対し入居者体験を実施した	講義形式から体験型の研修も行った事でユニットケアの理解促進に繋がった	A
	②ユニットリーダーの育成体制の強化	ユニットリーダーの育成方法について検証する	リーダー職員を対象に全体、個別を含め4回の研修を実施した	抱えている課題についてSVを行う事で自らが解決の糸口を見つける事に繋がった	A

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 町内活動の支援	①地域における防災、防犯活動への参画、提案	地域と共催の防災訓練を継続し、災害時の協力体制について評価する	炊き出し訓練を開催し、地域住民と継続的開催の必要性について共通認識を確認した	地域との具体的な意見交換が行なえず、防犯活動の提案までは至らなかった	B
2. 地域・教育活動との連携	①福祉・介護の理解と関心を深めることを目的とした小学生対象企画の実施	小学生が福祉理解を深めるために、『まなびーのジュニア』を継続的に開催する	『まなびーのジュニア』を2回開催し、地域の子どもが述べ31名参加した	予定定員を超える参加があり、施設理解及び認知に繋がった	A
3. 地域包括ケアの参画	①認知症支援者の育成	認知症サポーター養成研修生の受け入れを引き続き実践する	研修生6名の受け入れを行った。取り組みの評価を厚別包括等の企画者会議に参加し検討した	受講者からの反応は好評で、認知症の理解に繋がった	A
	②地域における互助および共助の検討と展開	近隣地域のニーズに合わせた取り組みを検討し提案する	サロンや地域住民との懇親会に参加して、地域ニーズの意見交換を行った	具体的に提案まで至らず、今後地域調査を企画しニーズの把握を行う必要がある	B

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. リスクマネジメントの強化	①家族との情報共有の強化	継続的に家族の目線に合わせた情報伝達を行い評価する	利用者家族へのヒアリングを行い、家族への情報発信を行っていない職員もあり、改善を実施した	定期的な現状把握を行う事で課題が認識でき、情報共有の強化に繋がった	A
	②防火・災害対策の強化(備品点検、マニュアル整備、訓練)	地震災害を想定した避難訓練を行い、マニュアルの見直しを検討する	年1回災害備品・マニュアルの点検を行った。他、災害を想定した訓練を1回実施した	年1回の点検により、備蓄品の期限切れ等の把握に繋がった	A
2. 待機者対策と支援	①待機者および退居者の家族等への定期的な情報発信	入居申込者・待機者へのフォローアップを強化し、申込者の増加を図る	待機者の近況確認と情報更新を行い、必要に応じてロングショートの利用を積極的に提案した	新規申込70名(昨年比+9)だが、待機者数は昨年比-3となった。迅速な入居調整を行う必要がある	B

	②緊急ケースの柔軟かつ迅速な受け入れの実施	入居相談経路の分析を行い、厚別区内及び近郊の医療機関等へPRを実践する	昨年度相談実績の割合が多かった老健・病院を中心に66件PR訪問を実施した。地区も小樽、岩見沢、恵庭、千歳等に拡充した	市外申込及びショート相談が増えた。他市町村の特養待機状況も把握でき、次年度のPR計画に繋がった	A
3. 離職率低下及び職員定着化	①職員定着化に向けた取り組み	継続的に業務改善及び勤務体制を見直し、職員の働きやすい職場環境を構築する	各種会議に参加していない非常勤職員を招集し業務改善などの意見を聴き、必要な改善を図った	職員定着には至っていないが、意見聴取を行った事で、働きやすい環境改善に繋がった	B

各事業部門活動報告

【サポーター・もみじ台】

達成度 A 8割以上
 B 7割以上
 C 6割以上
 D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. サービスの標準化	① 基本的介護技術の標準化	会議等で介護技術の確認と情報共有を行い、統一した介護技術を徹底する	ユニット会議で、入居者個々の食事支援、排泄支援について統一を図った	職員の入れ替わりにより、個々の技術水準の差が課題となった	B
		薬の管理方法を再検討し、マニュアルを見直す	調剤薬局を変更し、定期薬と常備薬の共同管理に変更した。服薬漏れ防止の対策を統一した	マニュアルの防止策を示すことで薬のセットミスは減り、服薬漏れ防止に繋がった	A
2. 専門的ケアの実践	① 認知症ケアの促進	認知症ケアの理解を深めるために、内部研修で個別事例の検討を行う	ユニット会議内で個別の事例検討と研修報告を行ったが、全体では未実施となった	個別の事例検討会を実施した結果、安心した生活支援に繋がった	B
	② 看取りケア実施に向けた体制構築	入居時の「急変時の意向確認書」と看取り意向の在り方を再検討する	急変時等の本人家族意向の課題整理を行い、意向確認書の書式検討を行った	急変時の意向確認書の見直しができ、次年度への導入の準備ができた	A
	③ ユニットケアの促進	24時間シートをユニット毎に一覧化し、入居者の個別支援を統一する	24時間シートの一覧化を各ユニットで取り組んだが、全ユニットの完成とはならなかった	一覧化ができなかった事により、職員差が支援に影響を及ぼしたユニットも発生した	D
3. 利用者・家族の満足度の向上	① 第三者評価方法の検討と実施	前年度に実施した第三者評価の検証を行い、サービスの質の向上を図る	前年度に実施した評価内容を検証し、ボランティア及び来客者に対する声掛けと見直しを図った	ボランティアからは好反応が得られるなど質の向上に繋がった	A
	② 利用者満足度の向上と推進	C S調査の結果を検証し、利用者の満足度の向上を図る	ケアプランの目標の表現方法について協議し、修正ポイントについて確認した	チーム内で協議することで多様な表現方法の気づきに繋がった	B
	③ 家族満足度の向上と推進	家族アンケート結果を検証し、次年度以降の事業計画立案に繋げる	検証結果をもとに食事をテーマにした家族会を3月予定していたが新型コロナの影響で中止となった	直前で中止となったことからコロナ終息後に改めて開催することとした	D

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 地域福祉支援拠点構築	①自治会組織との連携	自治会と関係を強化する為に季節に応じた地域イベントを企画・協同開催する	地域ケア会議への参加の他、2年連続で餅つき大会を実施した	約90名の方が参加した。特に大人の参加者が多く、施設周知に繋がった	A
	②防災時連携の構築	災害時のマニュアル整備を行い、関係各機関との連携強化を図る	地震等の災害を想定した防災マニュアルの作成には至らなかった	次年度の早い段階で整備できるように調整していく	D
	③よろず相談窓口体制の構築	作成したリーフレットを配布し、相談窓口の周知を図る	地域での講話や老人クラブでの講話等で周知を図った	カフェ利用客や地域住民からの問合せが増加し、相談窓口の認知度が高まった	B
2. ボランティア活動の体系化	①ボランティア拡充に向けた体制の構築と実践	ボランティア支援会議を定期開催し、ユニット及び入居者の個別に合わせたボランティアコーディネートを行う	ボランティア支援会議を4回開始し、社協や関係機関との連携し周知活動を強化した	新たにウクレレ演奏や日本舞踊等の楽しみに繋がるボランティアが11名増加した	A
3. 地域支援・貢献活動の体系化	②地域に住む低所得者向けサービス支援の構築	生活支援に関する地域の公益的な取り組みを企画・立案・実践する	「食」をテーマとした企画立案したが実施直前で新型コロナの影響で中止となった	募集人員20名としたところ多数申し込みがあり好感触得られ、次回に繋がった	D
	③地域向けボランティアの実践	近隣自治会と協議し、職員による地域向けボランティア活動を実践する	施設の活動をアピールするビブスを作成し、施設に隣接する花壇整備を職員に募集し実施した	地域の方から協働で実施できないかとの意見が聞かれ、今後に繋がった	A

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 効率性を意識した食事提供方法の確立	①クックチル調理の体系化と検証	委託業者の変更に伴う体制を調整し、今後の給食提供体制の見直しを図る	完全調理済み食材の試食を繰り返し、次年度の食事体制の検討と導入に向けて準備を行った	今年度で給食委託を中止し、新年度よりユニットでの食事提供することとなった	A
2. 接遇マナー向上の推進	①接遇水準の評価と対策の検討	接遇向上委員会の定期開催を行い、課題の改善を図る	委員会を立ち上げ、現状課題の抽出と改善に向けた協議を行い、マイルコンテストの実施案が企画された	実施に向けた協議まで行ったが直前で新型コロナの影響で延期となった	C
3. 離職率低下及び職員定着化	①介護人材の育成体制の構築	職員配置を含めた勤務体制の見直しを行い、充実した育成体制を構築する	夜勤5人体制を想定した職員配置のシミュレーションを作成した	育成時間を確保したシミュレーションを作成することができ、次年度から実施に繋がった	A

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【清田区第1・第2地域包括支援センター(札幌市委託)】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
適切なケアマネジメント	①ケアマネジメントスキルの向上	年間を通し内部研修等により介護予防ケアマネジメントの質を向上する	社会資源の理解を深める研修や月1回の事例検討会で自立や目標志向型の支援について検討した	自立支援の視点や意識が向上。セルフケアやインフォーマルサービス活用が増えた	A
	②地域の社会資源の整理と活用	第2層生活支援コーディネーターと社会資源開発について協議・検討する	コーディネーターを各層の連絡会議や地域ケア会議に参集し地域課題や社会資源の情報共有を図った	区的生活支援体制整備事業の方向性が未確定。協働・検討の継続が必要となった	B
	③介護予防・日常生活支援総合事業の適正運用	総合事業の目的達成を目指す自立支援・重度化防止に資するマネジメントを実施	内部、外部研修等で自立支援の理解を深め、居宅支援事業所や住民の理解促進や啓発活動を行った	支援者や住民の総合事業の制度理解は途上にある。啓発活動は継続が必要である	A
法令順守の再確認	①介護保険改正のポイントの熟知	介護保険制度改正の目的や意図の理解を深化させ適正運用を図る	各種会議や研修等に参加し情報を集めて、各センターのミーティング等で共有を継続した	法令に遵守した運営を実施。次期改正に向けて情報収集と体制整備の検討をする	A
	②コンプライアンスの確認と適正化	年間を通してコンプライアンスを確認しケアマネジメントの適正運用を継続する	内部監査や考課者により法令遵守を確認。不明瞭点は、両センターや職員間で都度確認し修正等を図った	法令遵守を効率的に実施、両センターで確認できる体制を再検討し強化する	B
離職率低下及び職員定着化	①業務改善に向けた取り組み	定期会議等を通じて、職員同士で業務課題の抽出と見直しを行う	職員同士の役割分担や連携により効率化を意識して業務に取り組んだ	2センターで推進方法の標準化を検討するなど今後も継続が必要となった	B
	②職員育成体制の強化	効率的・効果的な業務を行うために、職員間のOJT体制を強化する	各職種による研修の企画、運営や新入職者のOJT体制について再考した	対応力向上のための取組に繋がり職員間の連携が強化出来た	A

《地域包括支援(地域との連携)》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
総合相談支援	①包括支援センターの機能周知強化	地域住民や医療機関等の関係機関及び地域組織・企業等への周知を継続実施する	地域住民へ周知、行政の事業や施設、病院等で周知機会を確保し啓発を実施した	住民、地区組織、医療機関、企業等への機能周知の取組は継続が必要である	A
	②高齢者権利擁護啓発の強化	認知症地域支援推進委員と情報共有・連携し認知症支援体制を強化する	住民や各種事業所等と認知症支援における地域づくりを検討。行方不明者捜索支援システムを構築した	各地区で認知症支援の取組を実施し介護事業所、一般企業との連携も強化出来た	A
	③新総合事業・介護保険の周知と理解促進	住民の自立支援や重度化予防の意識を醸成し適切な制度利用について啓発する	関係機関とも連携し健康寿命の延伸・介護予防、正しい制度利用について啓発した	職員の自立支援の意識も向上。住民の他、支援者側への啓発も必要である	B
包括的・継続的ケアマネジメント	①地域包括ケアシステムの推進	地域ケア会議、生活支援体制整備事業等との連動による推進を協議・検討する	各地区、区連絡会議で地域ケア会議を活用した地域づくりについて協議し推進した	地域づくり、資源開発に繋がる地域ケア会議の体制構築が推進された	A
	②地区診断と関係機関との連携	地区連絡会議で各層の地域ケア会議の活用も含めた地域支援を継続する	清田区としての方向性を協議し各地区特性に応じた支援を展開した	方向性の明確化により区全体の課題解決が前進することが確認できた	A
	③介護と医療の連携	介護支援専門員の疾病理解及び医療機関等との連携推進のための支援を継続する	医師会と協働し高齢者支援における共通テーマをもとに意見交換会を開催した	終末期支援を通し医療と介護支援専門員の相互理解、連携を推進した	A
介護予防マネジメント	①介護予防センターとの業務連携	新体制の介護予防センターとの効果的な連携を協議、検討し介護予防を推進する	予防C実施の介護予防教室の普及啓発や対象者把握と教室開催の支援を行った	各地区の予防Cによって取組に相違はあったが、連携は強化された	A
	②介護予防普及啓発と理解促進(規範的統合)	他業務・関連事業との連動や出前講座等により住民の主体的な取組を推進する	地域支援時に介護予防と自立支援の考え方や区の健活事業の活用の啓発を行った	住民の運動の場のニーズは高かまっている。継続した啓発活動が必要となった	B
	③介護予防ニーズ把握と資源開発検討	経年データの集積を基に生活支援コーディネーターと資源開発を検討する	各地区の社会資源を把握し不足する資源を明確化し各地区連絡会議等で共有した	サービス事業所による場所提供や運動教室の開設等、資源開発の流れを確認した	A